

がん検診の目標と科学的根拠に基づいたがん検診



がんにかかりたくない、かかったとしても治りたい

がん予防には、一次予防と二次予防があります

一次予防（がんにかかりたくない）

- ・がんの原因は、タバコ、飲酒、食事、運動不足、体型、感染（肝炎ウイルスによる肝がんやヒトパピローマウイルスによる子宮頸がん、ピロリ菌による胃がんなど）遺伝的な体質など様々あります。
- ・遺伝的体質など、どうしても避けられないものもありますが、禁煙など生活改善やワクチン接種、ピロリ除菌などで発症リスクを下げる可以降低がんもあります。

二次予防（がんの早期発見・早期治療）

- ・二次予防は定期的ながん検診を受けることです。しかしすべてのがんを検診で早期発見することはできません、「そのがんで死亡することがないようにする（死亡率低下）」が、がん検診の目標です。
- ・がん検診で死亡率が低下する事が証明されているがんは、①胃がん、②肺がん、③大腸がん、④子宮頸がん、⑤乳がん、の5種類のがんで、この5種類のがん検診は市区町村など公費補助を受けて行う検診（対策型検診）の対象になっています。
- ・がん検診には人間ドックのように自費で行うもの（任意型検診）もあり、この場合対象となるがんやその検査方法について明確な規定はないため、検査の有用性について根拠の少ないものや、まだ研究段階の検査もあるため、選択にあたって注意が必要です。

スクリーニングの考え方（利益と不利益のバランス）

- ・検診のことをスクリーニングと言いますが、ふるいのようなものです。がんの見逃しを恐れて検査の目を細かくすればがんが多く見つかりますが（感度の上昇）それと同時にがんではない人にも精密検査が必要になります（特異度の低下）。また、必要のない手術（過剰診療）が行われる危険性もあります。
- ・がんがないのに精密検査が必要とされると、余計な不安や医療費、検査に伴う休業や偶発症など身体的・精神的・社会的に様々な問題が生じます。健康人対象のがん検診ですから検診に伴うこのような不都合を少なくすることも、がん発見と同じくらい重要です。
- ・スクリーニングで避けることのできない、このジレンマを克服するために有効なことは、決められた間隔で何度も繰り返して検診を受ける（定期検診）ことです。そうすることでわずかな変化をとらえることが可能になります。
- ・一般的な検診の間隔は、万一今回の検診でふるいからこぼれてしまっても、次回の検査を受けて発見され、治療を始めれば死亡率の低下が十分見込めるように考えられています。

なお、**もともと気になる症状のある人**は、検診の時期まで待たず、早めに病院を受診してご相談ください。

死亡率の低下が確認され、公的検診として認められているがん検診（対策型検診）

市町村のがん検診の項目について

厚生労働省においては、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」（平成20年3月31日付け健発第0331058号厚生労働省健康局長通知別添）を定め、市町村による科学的根拠に基づくがん検診を推進。

指針で定めるがん検診の内容

種類	検査項目	対象者	受診間隔
胃がん検診	問診に加え、胃部エックス線検査又は胃内視鏡検査のいずれか	50歳以上 ※当分の間、胃部エックス線検査については40歳以上に対し実施可	2年に1回 ※当分の間、胃部エックス線検査については年1回実施可
子宮頸がん検診	問診、視診、子宮頸部の細胞診及び内診	20歳以上	2年に1回
肺がん検診	質問(問診)、胸部エックス線検査及び喀痰細胞診	40歳以上	年1回
乳がん検診	問診及び乳房エックス線検査(マンモグラフィ) ※視診、触診は推奨しない	40歳以上	2年に1回
大腸がん検診	問診及び便潜血検査	40歳以上	年1回



がん検診には対策型がん検診以外に、人間ドックなどの任意型がん検診があります

	対策型がん検診 (住民検診)	任意型がん検診 (人間ドック、職域検診など)
目的	国民全体の、そのがんによる死亡リスクを下げる	個人のそのがんによる死亡リスクを下げる
概要	公共的な医療サービス	医療機関や職場などが任意で提供する医療サービス
検診対象者	定められた年齢の住民	がん検診を希望する人であれば基本的に年齢は問わない
検診費用	税金(公費) (一部自己負担の場合もある)	全額自己負担 (職域検診では職場が一部負担)
利益と不利益のバランス	国民全体にとっての利益が不利益を上回ることによって判断する	個人の価値観に基づいて判断する